

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は5,644事業所となり、前年に比べ477事業所（△7.79%）減少しました。

従業者規模別構成でみると、大規模事業所（300人以上）の75事業所（構成比1.3%）に対して、中小規模事業所（4～299人）は5,569事業所（構成比98.7%）で、全事業所のそのほとんどを占めています。

なお、前年と比べて、減少したのは、4～9人規模事業所、20～29人規模事業所、30～99人規模事業所、100～299人規模事業所でした。また、増加したのは、10～19人規模事業所、300人以上規模事業所でした。

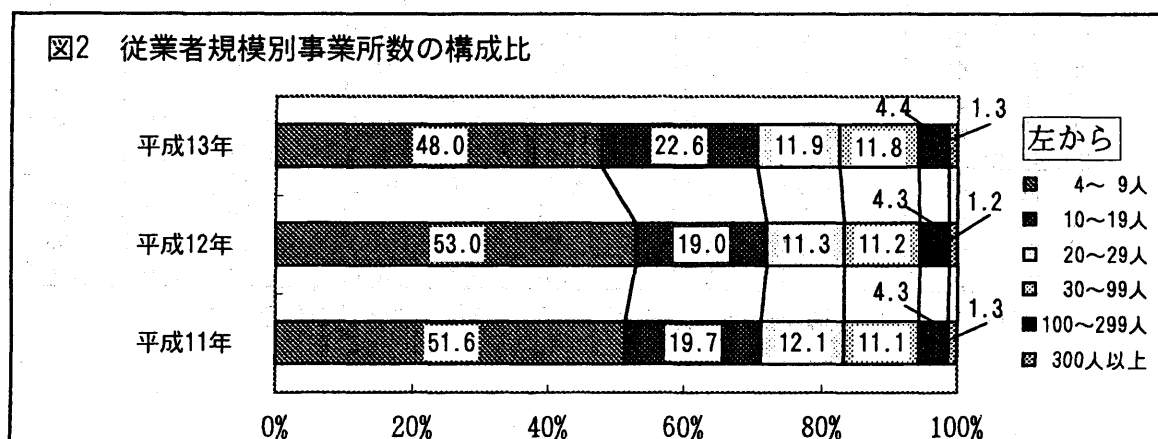
（表4）（図2）

表4 従業者規模別事業所数

	11年		12年			13年		
	実数 (事業所)	構成比 (%)	実数 (事業所)	構成比 (%)	対前年 比(%)	実数 (事業所)	構成比 (%)	対前年 比(%)
合計	6,118	100.0	6,121	100.0	100.0	5,644	100.0	92.2
中小規模	6,041	98.7	6,048	98.8	100.1	5,569	98.7	92.1
4～9人	3,158	51.6	3,243	53.0	102.7	2,709	48.0	83.5
10～19人	1,203	19.7	1,161	19.0	96.5	1,275	22.6	109.8
20～29人	740	12.1	693	11.3	93.6	671	11.9	96.8
30～99人	679	11.1	686	11.2	101.0	667	11.8	97.2
(30～49人)						330	5.8	
(50～99人)						337	6.0	
100～299人	261	4.3	265	4.3	101.5	247	4.4	93.2
(100～199人)						181	3.2	
(200～299人)						66	1.2	
大規模	77	1.3	73	1.2	94.8	75	1.3	102.7
300人以上	77	1.3	73	1.2	94.8	75	1.3	102.7
(300～499人)						30	0.5	
(500～999人)						25	0.4	
(1,000人以上)						20	0.4	

（注）平成11年、12年は経済産業省公表の確定数、13年は県集計の概数です。

なお、平成11、12年の（ ）規模は、経済産業省公表の確定数においては、集計されていません。



3類型別区分（生活関連型産業、基礎素材型産業及び加工組立型産業）でみると、生活関連型産業は1,834事業所（構成比32.5%）、基礎素材型産業は2,230事業所（同39.5%）、加工組立型産業は1,580事業所（同28.0%）となっています。（図3）

各産業の業種別事業所数の主なものをみると、生活関連型産業では食料品製造業768事業所（同13.6%）、衣服・その他の繊維製品製造業219事業所（同3.9%）、出版・印刷・同関連産業200事業所（同3.5%）などとなっています。

基礎素材型産業では、金属製品製造業587事業所（同10.4%）、窯業・土石製品製造業445事業所（同7.9%）、木材・木製品製造業373事業所（同6.6%）などとなっています。

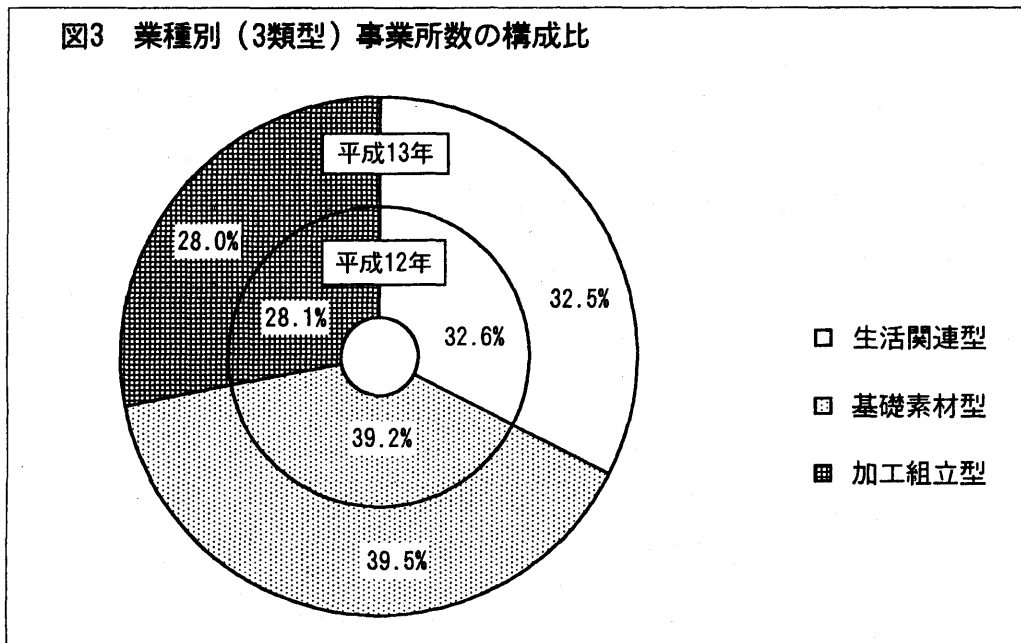
加工組立型産業では、一般機械器具製造業632事業所（同11.2%）、電気機械器具製造業592事業所（同10.5%）などとなっています。（表5）

表5 業種別事業所数の推移（従業者4人以上の事業所）

	11年		12年			13年		
	実数 (事業所)	構成比 (%)	実数 (事業所)	構成比 (%)	対前年 比(%)	実数 (事業所)	構成比 (%)	対前年 比(%)
総数	6,118	100.0	6,121	100.0	100.0	5,644	100.0	92.2
生活関連型産業	2,023	33.1	1,997	32.6	98.7	1,834	32.5	91.8
12 食料	786	12.8	797	13.0	101.4	768	13.6	96.4
13 飲料	143	2.3	151	2.5	105.6	132	2.3	87.4
14 繊維	170	2.8	162	2.6	95.3	139	2.5	85.8
15 衣服	312	5.1	279	4.6	89.4	219	3.9	78.5
17 家具	194	3.2	172	2.8	88.7	171	3.0	99.4
19 出版	209	3.4	212	3.5	101.4	200	3.5	94.3
24 皮革	10	0.2	7	0.1	70.0	9	0.2	128.6
34 その他	199	3.3	217	3.5	109.0	196	3.5	90.3
基礎素材型産業	2,378	38.9	2,401	39.2	101.0	2,230	39.5	92.9
16 木材	429	7.0	424	6.9	98.8	373	6.6	88.0
18 紙	118	1.9	117	1.9	99.2	107	1.9	91.5
20 化学	118	1.9	124	2.0	105.1	114	2.0	91.9
21 石油	22	0.4	23	0.4	104.5	22	0.4	95.7
22 プラスチック	296	4.8	298	4.9	100.7	296	5.2	99.3
23 ゴム	90	1.5	91	1.5	101.1	87	1.5	95.6
25 窯業	474	7.7	463	7.6	97.7	445	7.9	96.1
26 鉄鋼	151	2.5	156	2.5	103.3	140	2.5	89.7
27 非鉄	67	1.1	66	1.1	98.5	59	1.0	89.4
28 金属	613	10.0	639	10.4	104.2	587	10.4	91.9
加工組立型産業	1,717	28.1	1,723	28.1	100.3	1,580	28.0	91.7
29 機械	665	10.9	673	11.0	101.2	632	11.2	93.9
30 電気	671	11.0	678	11.1	101.0	592	10.5	87.3
31 輸送	352	5.8	348	5.7	98.9	331	5.9	95.1
32 精密	29	0.5	24	0.4	82.8	25	0.4	104.2

(注) 平成11年、12年は経済産業省公表の確定数、13年は県集計の概数です。

図3 業種別（3類型）事業所数の構成比



前年と比べると、生活関連型産業では、衣服・その他の繊維製品製造業の60事業所（ $\Delta 21.5\%$ ）、食料品製造業の29事業所（ $\Delta 3.6\%$ ）など7業種で減少し、増加したのは、なめし革・同製品・毛皮製造業の2事業所（ 28.6% ）となっています。

基礎素材型産業では、金属製品製造業の52事業所（ $\Delta 8.1\%$ ）、木材・木製品製造業の51事業所（ $\Delta 12.0\%$ ）など10業種すべてで減少しました。

加工組立型産業では、電気機械器具製造業の86事業所（ $\Delta 12.7\%$ ）、一般機械器具製造業の41事業所（ $\Delta 6.1\%$ ）など3業種で減少し、増加したのは、精密機械器具製造業の1事業所（ 4.2% ）となっています。

全体的にみると、減少したのは電気機械器具製造業、衣服その他の繊維製品製造業など20業種で480事業所となっています。また、増加したのは、なめし革・同製品・毛皮製造業、精密機械器具製造業の2業種で3事業所となっています。

全国から見た三重のすがた（平成12年工業統計表から）

〈経済産業省発行〉

（従業者4人以上の事業所）

	数値	全国順位	全国シェア
事業所数	6,121 事業所	20位	1.8%
従業者数	196,195 人	19位	2.1%
製造品出荷額等	80,937 億円	10位	2.7%